

令和元年度 学校のあり方懇談会開催状況

1 開催日時

開催日時：令和2年2月19日（水）

開催場所：会津若松市教育委員会室

テーマ：地域とともにある学校づくり

2 主な意見

①学校運営協議会における議論

- ・第三中学校区学校運営協議会の冠である「大成」は、元々第三中学校の校是であった。小中学校の9年間をこの教えの基に子どもたちを育成していきたいとの思いから、「大成学校運営協議会」とした。本運営協議会では、まずは学校の現状を把握することからはじめることとし、各学校の日常の状態を見ることから取り組んでいる。思っていた以上に学校現場が大変であるというのが正直な感想である。その中で、どのように対応すべきか、校長及び教頭を交えて意見を交わしているところである。
- ・第四中学校区学校運営協議会においては、ワークショップの手法により協議を重ねてきた。第四中学校区における育てたい子ども像を「人間形成」「生活文化」「自律性」「防犯安全」の視点から熟議を行った。まずは、子どもたちとコミュニケーションを取るためにはどうすれば良いのかとの議論の中で、目標として「あいさつができる子ども」「命を大切にする子ども」を掲げていくこととした。
- ・湊小中学校学校運営協議会においては、「特認校制」を導入すべきではないかとの意見が出た。ワークショップ形式の中で、湊地区の子どもたちの強みと弱みについて議論した。また、特別支援教育や不登校についても説明を受け、厳しい児童生徒の現状について理解したところである。
- ・大戸小中学校学校運営協議会においては、議論の中で、次年度から小学校の英語が教科化されるということで、学校の先生だけではなく、地域においても一緒に英語教育を行っていきたいとの意見が出された。学校に英語専門の先生を配置いただき、その先生に地域の方々にも教えていただくことが出来ないのか。地域の教育として連携し、地域へ波及することが出来ないかとの意見が出された。また、大戸小学校は、複式学級となっており、学校の先生の配置人数も減っていくだろうとの懸念、さらには、教員の働き方改革によって、先生が週の何日かは早く帰ってしまうことになった場合、子どもたちにとって、良い環境であるのかとの思いもあり、地域の方々を教育現場に取り入れることが出来るのかを議論している。大戸町の各地区のお祭りも子どもが少なくなって存続が厳しい状況にある。このため、地区のお祭りとしてではなく、最終的には、大戸町の祭りに出来ないかと検討を行っている。大戸地区では、ユネスコスクールの登録や自然を活かした取組などを実施している。大戸地区が楽しいとなれば、学校にいけない子どもたちが大戸の地域に足を向けることが出来ないかと考えている。大戸地区は、会津鉄道があり、市内からの通学も可能であり、旧市内から大戸小学校への就学も考えることは出来ないか。このような議論から、学区の見直しの意見書を提出した。その子どもたちとも触れ合

いながら、お互いの成長が可能なのではないか。学校運営協議会の中でも地域の方々と一緒に運営できないのかと議論を進めている。

- ・河東学園学校運営協議会では、義務教育学校の導入に向け小中学校の校長が「西田学園」の視察を行い、開校までの取組や特徴等について説明を受け、制度についての理解を深めている状況にある。令和2年度においても議論を積み上げていきたい。
- ・保護者の視点から見ると、運営協議会に参加するメンバーは、年齢が高い方が多い。子ども達の現状を知らない方が多いと感じている。学校運営協議会の委員の方々とのワークショップの中でも、現場の状況を知らないと感じた。保護者も多く参画する必要があると考える。
- ・湊小中学校学校運営協議会では、各委員が学校の状況を知るために、自由に学校訪問を行い、授業等の見学を行った。私自身も最後の子どもが卒業してから10年以上経っているので、電子黒板の導入や新聞の掲示等など、かなり変わっていると実感した。湊地区の場合、3分の1は保護者、3分の2は関係者となっている。
- ・大戸小中学校学校運営協議会では、小中学校のPTA会長、民生委員、児童生徒の関係者であり、普段から学校ボランティアのメンバーである。小さい地域であるので、子どもたちの目線で考えることができるのかと考えている。次年度については、学校運営協議会委員を増やしてほしいとの要望を出している。具体的には、現在のPTA会長を次年度も委員として依頼している。少なくとも2年間は、新旧会長と一緒に活動できるようにお願いしている。
- ・大成学校運営協議会（第三中学校区）のメンバーは、ほぼ保護者である。地域と連携しながら取り組んでいきたいと考えるが、まずは、少人数からのスタートとした。

②人口の推移

- ・人口の推移は、時代の流れで止めることが出来ないのか。国の政策等で減少に歯止めをかける策はないのか。
- ・会津若松市で子どもを育てたいという人を増やす必要がある。そのためには、メリットが必要と感じている。他市町村においては、住宅の提供等を行う事例もある。小さい市町村だから出来ることだと思うが、会津若松市としてもある程度の施策を行う必要があると感じている。
- 自然現象を止めることは難しい。しかしながら、会津若松市として交流人口を増やす、定住人口を増やすことで人口減少に歯止めをかけるべく取り組んでいくこととしている。より効果的、戦略的に取り組んでいくため「第2期会津若松市まち・ひと・しごと人口ビジョン」として取りまとめ、3月下旬を目途に関係部局よりお示しさせていただきたい。
- ・人口が減少することに伴い、会津若松市として学校の統廃合等は検討されているのか。
- 学校については、地域に根ざしたものであるため、行政主導で統廃合について議論することは無い。地域の皆様と十分に協議し、進めるものであり、具体的な案は持ち合わせていない。

- ・現状において出生人口を増やすことは難しいと考える。減少する子どもたちをより多くの大人が関わりを持つ環境を作ることが大切である。プールの改修をはじめ、学校における施設改修等における経費は非常に大きい。少子化の現状において設備投資をどのように考えるのか、どのように学校運営していくのが課題となると感じている。
- 全国的には、学校のプールは少なくなっている。まとめて市営プール等で授業を行うなどの取組を行っている例もある。施設管理面ではメリットがあるが、移動手段及び時間の問題もある。これらを踏まえた改革が必要であると考えている。

③学校の制度

- ・湊小学校は、総合学習の時間などにおいて中学校の先生が小学校の児童を教えている。そのような中、公共施設のあり方の中で小中学校の統合において空いた教室を活用できないかとの議論も行われている。以前、河東学園の新設にあたり、湊小中学校が統合されるという噂があり、我々が全力で阻止した記憶がある。地域から子どもたちを奪わないでほしいと依頼した。湊地区の現状を見ると、小中一貫校や義務教育学校が良いと感じている。
- 少子化により学校の規模が小さくなっていく中で、教育活動も制限されていく。課外活動も同様である。小学校と中学校が1つの学校になれば、関われる教員も増えることとなる。その意味において、義務教育学校は1つのメリットがあると感じている。併設型も1つの手法であるが、1つの校長のもとに学校運営を行うことにメリットはある。現時点において、義務教育学校の導入を推進するものではなく、学校の制度を説明し、学校運営協議会において議論をいただき、その結果を教育委員会としては受け止めていきたい。以前は、統廃合においては行政主導であったが、少子化の現状において、地域の方々と一緒に考えていきたい。
- ・特認校制については、選択肢の幅が広がる取組である。しかし、人気のある学校に集中する可能性があるなどのデメリットも生じるのではないかと感じる。
 - 特認校制については、全ての学校で導入する考えではない。全ての学校で導入した場合は、学区の考え方が揺らいでしまう。現在検討されているのは、小規模学校が導入することで複式学級の解消などに有効である。デメリットとしては、通学距離が挙げられる。通学時間により教育活動が制限されることや送迎に伴う保護者の負担等が挙げられる。
- ・湊中学校では、生徒数が少ないため、全生徒が選手として参加する。このため、小学校の児童が中学校に行って応援していた。また、避難訓練も小中が一緒に実施している。子どもにとって、良いものを、縛りを設けなくて実施すべきだと思う。小規模校なので、技術の専門の先生がいないため、地域の方々が学校で支援を行った。地域において学校で出来ることを教育委員会の方も応援していただきたい。
- ・大戸地区は、中学生3年生は、1学年で10数人いるが、1、2年生は合計で10数人となっている。卒業式の椅子を並べる等の準備も大変な状況となっているため、地域のボランティアが対応している。今、大戸中学校の部活動は、卓球のみである。そのような中、卓球が好きな生徒は良いが、卓球以外の種目を実施したい生徒は、私立や県立の学校に就学するケースもある。少ない子ども達が、地域から出て行っ

てしまう現実がある。まちの行事には参加できない子供たちもいる現状において、地域の子どもでないと感じてしまう。地域との結びつきが希薄になると、子ども達の居場所も無くなってしまふ危惧がある。可能であれば、月に1回で良いので、多人数でなければ出来ない競技も体験できるような仕組みを考えて欲しい。通常は卓球が良いが、高校になった時に、やりたいスポーツを出来るように出来ればと考えている。小さい学校でも、いろんな種類の体験が出来るようにして頂きたい。長岡市においては、取り入れている。全体的な方向性として考えて頂きたい。

- 地域学校協働活動推進本部コーディネーターとして、学校でやりたいカリキュラムに寄り添うこととしており、出前講座的なことも実施している。また、ボランティアとして、図書室の整理や花壇の整備等の活動を行っている。
- 地域学校協働活動推進本部コーディネーターとして、季節の行事等をはじめ児童生徒と一緒に活動をしている。校舎の清掃や花壇整備等も行っている。中学校の卒業式の準備等の手伝いを行う予定である。毎回、平均して10名程度が参加している。学校の求めに応じて支援しているため、過度な負担にはなっていない。
- 地域とともにある学校づくりを推進するためには、学校運営協議会と地域学校協働活動推進本部は、両輪として取り組む必要があると感じた。学校運営協議会で学校の方針を決めたら、地域学校協働活動推進本部がそれを推し進めていく。そのような関係であると感じた。
- 学校の先生方は非常に忙しいと感じている。地域連携担当教員が指定されていると聞いているが、選任された先生が負担になるのではないかと心配している。
- 同様の意見を聞くことがある。しかし、逆に学校に地域学校協働活動推進本部の方々が入っていただくことで、負担が減るとの意見もある。